



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 ニッタ株式会社

コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國枝信孝

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ SCM (氏名) 小林武史

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 06-6563-1211
平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,593	32.0	1,282	—	5,426	230.2	4,706	410.9
22年3月期	39,095	△27.1	△842	—	1,643	△47.0	921	△41.7

(注) 包括利益 23年3月期 2,835百万円 (—%) 22年3月期 1,516百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	157.99	—	9.2	7.8	2.5
22年3月期	30.75	—	1.8	2.4	△2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 4,313百万円 22年3月期 2,369百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	71,613	52,633	72.6	1,775.73
22年3月期	68,340	51,499	74.4	1,697.25

(参考) 自己資本 23年3月期 51,962百万円 22年3月期 50,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,521	△1,868	△2,747	8,519
22年3月期	2,603	△1,362	△444	8,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	479	52.0	0.9
23年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	760	16.5	1.5
24年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		14.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	24,500	△1.7	400	△31.0	2,300	△13.7	2,100	△13.1	70.49
通期	53,000	2.7	1,500	16.9	5,500	1.4	5,000	6.2	167.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	30,272,503 株	22年3月期	30,272,503 株
23年3月期	1,009,996 株	22年3月期	308,988 株
23年3月期	29,792,341 株	22年3月期	29,965,688 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,697	38.1	281	—	5,469	354.3	4,861	110.9
22年3月期	29,478	14.8	△286	—	1,204	△27.1	2,304	490.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	163.17	—
22年3月期	76.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	55,639		38,805		69.7	1,326.13		
22年3月期	51,143		35,608		69.6	1,188.41		

(参考) 自己資本 23年3月期 38,805百万円 22年3月期 35,608百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景とする輸出の拡大や企業収益の改善と設備投資の下げ止まり、政府の経済対策の効果などにより緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、秋口以降、エコカー補助金制度の終了や、円高による輸出の減速など、景気回復のペースは鈍化いたしました。

当社グループの主要需要業界におきましては、自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械などの各業界ともに海外における堅実な需要に支えられ着実な回復が見られました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年度比 124 億 9 千 8 百万円増（32.0%増）の 515 億 9 千 3 百万円となりました。

損益面では、急激な円高の進行や原材料価格の高騰等はありませんでしたが、継続的なコスト削減等で改善が見られ、営業利益は 12 億 8 千 2 百万円と前年度比 21 億 2 千 5 百万円の増加となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社の好調もあり持分法投資利益が増加した結果、54 億 2 千 6 百万円と前年度比 37 億 8 千 2 百万円の増加（230.2%増）となりました。当期純利益についても 47 億 6 百万円と前年度比 37 億 8 千 5 百万円の増加（410.9%増）と大幅な増収増益となりました。

（セグメント別の概況）

①ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、海外では中国を中心とした繊維機械業界向けや欧州、韓国での金融機械業界向け需要が拡大しました。また、アジアの需要増により国内市場も堅調に推移、特に半導体・液晶装置、関連のロボット分野も堅調に推移しました。ゴム製品では、アジアを中心とした工作機械の需要回復によりシール製品が堅調に推移、また、OEM向け免震ゴムや道路用資材は公共投資削減の厳しい環境の中、補修物件等の受注により前期並の業績を確保しました。関連会社向けのゴム素材製品も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は 226 億 2 千 3 百万円と前年度比 47 億 8 千 4 百万円の増加（26.8%増）となりました。営業利益は、17 億 9 千 9 百万円と前年度比 7 億 4 百万円の増加（64.3%増）となりました。

②ホース・チューブ製品事業

建設機械向けホース製品はアジアを中心とした建機市場の拡大で堅調に推移しました。一般空圧市場及び半導体・液晶業界向けチューブ製品も新興国の需要拡大に伴い堅調さを維持しました。自動車部品では乗用車向け燃料用チューブ、トラックのエアブレイキ製品とも補助金制度、世界市場の回復に伴い堅調に推移しました。以上の結果、売上高は 187 億 2 千 6 百万円と前年度比 67 億 1 千 1 百万円の増加（55.9%増）となりました。営業利益は、7 億 2 千 5 百万円と前年度比 12 億 1 百万円の増加となりました。

③その他産業用製品事業

空調製品では、病院や医薬などバイオ関連向けのフィルタが新設、交換とも堅調に推移したものの競争激化により一般ビル、商業施設向けの販売価格が低迷しました。メカトロ・センサ製品では、自動車業界の設備投資の回復を背景に大幅な減少となった前年度に比べ増収となりました。以上の結果、売上高は 69 億 5 百万円と前年度比 9 億 4 千 3 百万円の増加（15.8%増）となりました。営業損失は 7 億 9 千 3 百万円と前年度比 7 千 2 百万円の改善となりました。

④不動産事業

一部テナントの退去や賃料改定もあり、売上高は 10 億 7 千 4 百万円と前年度比 1 千 8 百万円の減少（1.7%減）となりましたが、営業利益は、償却負担の減少により 3 億 7 千 9 百万円と前年度比 1 千万円の増加（2.9%増）となりました。

⑤経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が堅調に推移したため、売上高は 9 億 7 千 2 百万円と前年度比 2 千 1 百万円の増加（2.3%増）となりました。営業利益は 7 億 5 千 7 百万円と前年度比 5 千 9 百万円の増加（8.5%増）となりました。

⑥その他

「その他」の区分に含まれる自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は 12 億 9 千 1 百万円と前年度比 5 千 5 百万円の増加（4.5%増）となりました。また、

営業利益は、増収に伴い2千7百万円と前年度比7千9百万円の改善となりました。

（次期の見通し）

今後の経済見通しにつきましては、世界経済全体としては、原油や原材料価格高騰等の懸念材料はあるものの、アジアを中心とした新興国の成長に伴い、長期的には緩やかな回復基調で推移すると思われま。一方、わが国経済は、今般の東日本大震災の発生により先の見通せない状況となっており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があると思われま。

このような環境下であって、当社グループは、3ケ年の中期経営計画「中計0911」の最終年度として2年間で推し進めてきた施策の総仕上げとその成果を確実に実現させてまいります。そのためには、これまでの施策をさらにスピードアップしてその成果を数値に反映させるとともに、グループの総力を挙げて原価率の低減に挑戦することが必要と認識しております。

次期の連結業績については、年度前半は、主要需要業界である自動車、半導体・液晶業界などにおいて、東日本大震災での被災やサプライチェーン問題、電力不足の影響による生産数量の減少など厳しい状況が想定されます。当社の主要製品であるベルト・ゴム製品やホース・チューブ製品もその影響をうけるものと予想されます。また、利益面では、自動車及び半導体業界を主要需要先とする持分法適用会社の持分法投資利益の減少も見込まれます。一方で、世界経済は、中国を中心とする新興国経済の拡大や先進国経済の緩やかな回復が見込まれ、わが国経済も年度後半は同様に回復が見込まれるものと想定されます。

以上により、現時点では売上高530億円、営業利益15億円、経常利益55億円、当期純利益50億円と前年度比微増を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は716億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億7千2百万円の増加となりました。流動資産は327億5千8百万円となり54億9千4百万円の増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金等の増加によるものです。

固定資産は388億5千5百万円となり22億2千1百万円減少しました。そのうち有形固定資産は158億5千7百万円と11億7千3百万円減少しました。無形固定資産は9億1百万円と4億7百万円の増加となりました。投資その他の資産は220億9千5百万円と、14億5千4百万円の減少となりました。投資有価証券で関連会社からの特別配当金を受領したことが主な要因です。負債合計は189億7千9百万円と21億3千8百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加によるものです。純資産合計は526億3千3百万円となり11億3千4百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.4%から72.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前 期	当 期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603	4,521	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△1,868	△506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444	△2,747	△2,303
現金及び現金同等物の増減額	825	△284	△1,109
現金及び現金同等物の期末残高	8,804	8,519	△284

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ2億8千4百万円減少し、85億1千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の26億3百万円の収入に対し、45億2千1百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の13億6千2百万円の支出に対し、18億6千8百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産や無形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の4億4千4百万円の支出に対し、27億4千7百万円の

支出となりました。これは主に短期借入金の減少と自己株式の取得による支払額の増加によるものです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率(%)	67.7	70.9	73.2	74.4	72.6
時価ベースの自己資本比率(%)	104.0	71.4	45.0	66.1	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.3	0.5	1.1	0.4
インレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.8	91.1	124.4	47.1	93.3

※・自己資本比率：自己資本／総資産

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実を図りつつ、業績に応じた適正な利益分配を行うことを基本方針としております。具体的には、通期業績と先行きの業績見通しをベースとして、連結配当性向等を勘案し、更には一定の水準維持をも念頭に、株主還元に取り組んでまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投融資、製造設備の増強・合理化投資など企業価値の増大の諸施策に活用してまいります。

当期の1株当たり配当金については、上述の基本方針に従い、前期より10円増配し、年間26円とさせていただきます。また次期の配当金については、年間26円を予定しております。

なお、当社は、連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績および財務の状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

①業界の動向および為替変動等の影響

当社グループの主要製品はベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品等で構成されており、当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車業界、電子・半導体等の動向ならびに為替変動等の影響を受ける可能性があります。

②関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合弁で出資している持分法適用会社を有しております。これらの持分法適用会社は、自動車業界、電子・半導体等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳格な品質保証体制及び納入体制を構築しており、品質管理の徹底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④外的要因による業績変動

当社グループにおいては、地震、台風等の自然災害の発生、その他の理由によるトラブルの発生や海外子会社において、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因による社会的混乱によって業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社25社及び関連会社11社（平成23年3月31日現在）により構成）については、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品、不動産、経営指導、その他の6部門に関する事業を行っております。

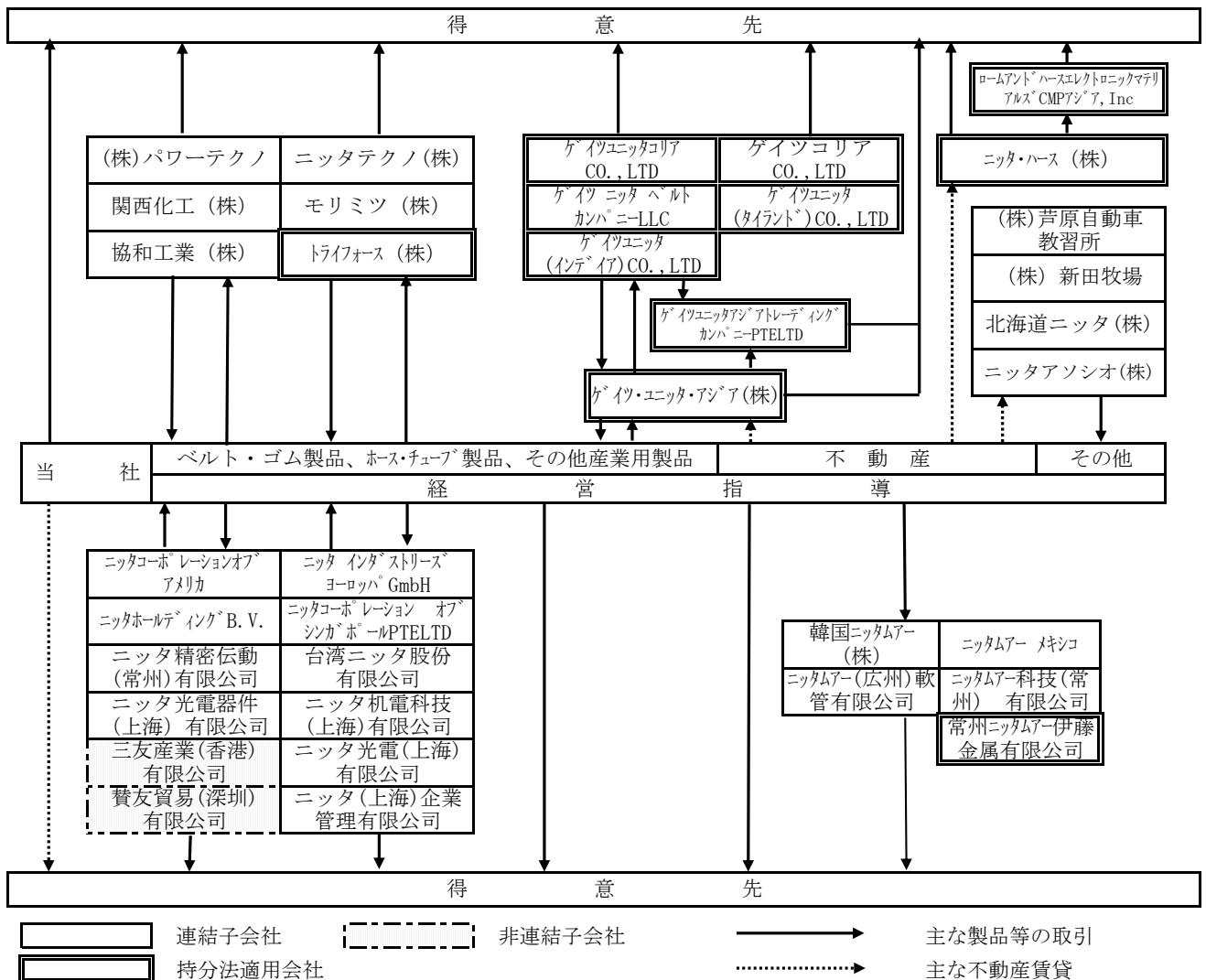
各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

事業	主要製品	地域	主な製造・販売会社名
ベルト・ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッタホールディングB.V.、ニッタインダストリーズヨーロッパ GmbH ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD、三友産業(香港)有限公司、ニッタ精密伝動(常州)有限公司、賛友貿易(深圳)有限公司、ニッタ(上海)企業管理有限公司
	国内	ゲイツ・エニッタ・アジア(株)	
	海外	ゲイツコリアCO., LTD、ゲイツエニッタコリアCO., LTD、ゲイツニッタベルトカンパニーLLC ゲイツエニッタ(タイランド)CO., LTD、ゲイツエニッタ(インドア)CO., LTD ゲイツエニッタアジアトレーニングカンパニーPTE LTD	
ホース・チューブ製品	樹脂ホース・チューブ、 金具及びフィッティング	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	韓国ニッタムア(株)、ニッタムア科技(常州)有限公司、ニッタムアメキシコ ニッタムア(広州)軟管有限公司、常州ニッタムア伊藤金属有限公司
その他製品産業	空調製品 マトロ・センサ製品 通信機器、電子機器	国内	当社、モリミツ(株)、協和工業(株)、トライオース(株)
		海外	台湾ニッタ股份有限公司、ニッタ光電器件(上海)有限公司、ニッタ光電(上海)有限公司 ニッタ机电科技(上海)有限公司
	国内	ニッタ・ハース(株)	
	海外	ロムアント・ハースエレクトロニクマテリアルズCMPアジア, Inc	
不動産		国内	当社
経営指導		国内	当社
その他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所、ニッタアソシオ(株)

(注)①ニッタムアアメリカINCは平成22年8月に清算終了しております。

②ニッタ(上海)企業管理有限公司は、平成22年6月に設立し、協和工業(株)は平成22年10月に子会社化しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術と質の高いサービスのたゆまぬ創造を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づき、「グループ内のすべての資源を結集し、経営基盤の強化と長期安定的な発展によって質的に洗練された超一流企業」を目指しております。そしてこの方向こそが長期的な企業価値の増大に結実することを確信しつつ、株主、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーの信頼と期待に応えていく所存です。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき「モノづくり企業」として企業価値の増大を目指しております。いたずらに規模の拡大のみを求めることなく収益性重視の経営を基本としており、経常利益やROEを主たる経営指標としておりますが、急激な経営環境の変化に伴い、現中期経営計画「中計0911」においては、最終的な目標値は設定しておりません。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年3月期から次世代を見据えた3年間の中期経営計画「中計0911」を推進しております。

この「中計0911」はこれまでの中期経営計画の延長線上ではなく、新たなステージとして、力強い成長のための基盤作りを目指しています。

中期経営計画「中計0911」の概要については、以下のとおりです。

◎「中計0911」（平成22年3月期～平成24年3月期）の概要

（ア）中期経営ビジョンとスローガン

●ビジョン

- ・伝える技術でグローバルに成長します。
- ・感動を与えるモノづくり企業になります。
- ・環境との調和を大切にします。

●スローガン

『結集』と『創出』

未曾有の経済危機を乗り越えるため、グループパワーの結集により確固たる経営基盤を築く。
これをもとに成長のための創出を実現する。

（イ）基本戦略

- ①あらゆる技術の結集による新たな価値の創出
 - ②グローバルシェア拡大に向けた基盤作り
 - ③生産技術力の強化
- これらを支える人材の育成と活用

（ウ）重点施策

上記基本戦略の下、以下の4つの分野で重点施策を実行していきます。

- ・開発プロセス
- ・製造・生産技術
- ・販売
- ・グローバル

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、上記（3）で述べた「中計0911」における重点施策をもとに以下の課題に取り組んでまいります。

- ①新規事業、新製品開発のスピードアップ
- ②コア技術を生かした新規事業の育成
- ③新製品売上の増大
- ④製造、生産技術力の向上による一層のコストダウン
- ⑤販売の効率化と新規顧客開拓
- ⑥グローバルな視点での調達、生産、販売体制の確立

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,863	8,680
受取手形及び売掛金	13,633	16,479
たな卸資産	3,451	3,797
繰延税金資産	441	418
その他	948	3,464
貸倒引当金	△74	△82
流動資産合計	27,264	32,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,429	27,626
減価償却累計額	△15,855	△16,582
建物及び構築物（純額）	11,574	11,044
機械装置及び運搬具	12,669	12,428
減価償却累計額	△10,590	△10,609
機械装置及び運搬具（純額）	2,078	1,819
工具、器具及び備品	4,216	4,076
減価償却累計額	△3,722	△3,656
工具、器具及び備品（純額）	494	419
土地	2,624	2,256
建設仮勘定	50	97
その他	218	238
減価償却累計額	△10	△17
その他（純額）	208	220
有形固定資産合計	17,030	15,857
無形固定資産	494	901
投資その他の資産		
投資有価証券	21,617	19,536
長期貸付金	193	176
繰延税金資産	906	1,509
その他	924	959
貸倒引当金	△90	△86
投資その他の資産合計	23,550	22,095
固定資産合計	41,076	38,855
資産合計	68,340	71,613

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,906	11,081
短期借入金	1,404	739
未払法人税等	96	227
賞与引当金	499	687
その他	1,077	1,661
流動負債合計	11,983	14,397
固定負債		
長期借入金	600	275
退職給付引当金	2,827	2,832
役員退職慰労引当金	201	249
負ののれん	90	54
その他	1,138	1,171
固定負債合計	4,857	4,582
負債合計	16,840	18,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	38,030	42,198
自己株式	△379	△1,495
株主資本合計	53,320	56,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	141
為替換算調整勘定	△2,607	△4,550
その他の包括利益累計額合計	△2,464	△4,409
少数株主持分	644	671
純資産合計	51,499	52,633
負債純資産合計	68,340	71,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,095	51,593
売上原価	29,724	39,126
売上総利益	9,371	12,467
販売費及び一般管理費	10,214	11,184
営業利益又は営業損失(△)	△842	1,282
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	47	53
業務受託料	380	453
持分法による投資利益	2,369	4,313
その他	339	120
営業外収益合計	3,156	4,964
営業外費用		
支払利息	55	48
業務受託費用	469	498
為替差損	—	227
その他	145	47
営業外費用合計	670	821
経常利益	1,643	5,426
特別利益		
固定資産売却益	14	13
造林補助金	18	26
段階取得に係る差益	—	47
関係会社株式売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	6	7
その他	2	8
特別利益合計	46	103
特別損失		
前期損益修正損	0	—
固定資産除売却損	449	39
造林圧縮損	18	26
減損損失	113	613
退職給付費用	45	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35
その他	60	71
特別損失合計	687	786
税金等調整前当期純利益	1,002	4,743
法人税、住民税及び事業税	80	457
法人税等調整額	22	△526
法人税等合計	103	△68
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,812
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	105
当期純利益	921	4,706

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12
為替換算調整勘定	—	△612
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,351
その他の包括利益合計	—	△1,976
包括利益	—	2,835
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	2,761
少数株主に係る包括利益	—	73

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,060	8,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,060	8,060
資本剰余金		
前期末残高	7,608	7,608
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,608	7,608
利益剰余金		
前期末残高	37,558	38,030
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△539
当期純利益	921	4,706
当期変動額合計	471	4,167
当期末残高	38,030	42,198
自己株式		
前期末残高	△376	△379
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1,116
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△1,115
当期末残高	△379	△1,495
株主資本合計		
前期末残高	52,851	53,320
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△539
当期純利益	921	4,706
自己株式の取得	△3	△1,116
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	468	3,051
当期末残高	53,320	56,371

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	△1
当期変動額合計	80	△1
当期末残高	142	141
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,123	△2,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	△1,943
当期変動額合計	515	△1,943
当期末残高	△2,607	△4,550
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,061	△2,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	△1,944
当期変動額合計	596	△1,944
当期末残高	△2,464	△4,409
少数株主持分		
前期末残高	651	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	27
当期変動額合計	△7	27
当期末残高	644	671
純資産合計		
前期末残高	50,442	51,499
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△539
当期純利益	921	4,706
自己株式の取得	△3	△1,116
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	△1,917
当期変動額合計	1,057	1,134
当期末残高	51,499	52,633

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,002	4,743
減価償却費	2,138	1,769
減損損失	113	613
関係会社清算損益（△は益）	25	—
のれん償却額	4	28
負ののれん償却額	△36	△36
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△47
退職給付引当金の増減額（△は減少）	143	△19
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△389	△9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	4
受取利息及び受取配当金	△66	△77
支払利息	55	48
為替差損益（△は益）	—	△34
持分法による投資損益（△は益）	△933	△1,366
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	0	47
固定資産除売却損益（△は益）	435	25
関係会社株式売却損益（△は益）	16	—
売上債権の増減額（△は増加）	△208	△2,782
たな卸資産の増減額（△は増加）	377	△543
仕入債務の増減額（△は減少）	234	2,022
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△65	△293
その他の固定資産の増減額（△は増加）	6	108
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△597	587
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△40	39
小計	2,199	4,827
利息及び配当金の受取額	66	77
利息の支払額	△55	△49
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	392	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603	4,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△44	△78
有形固定資産の取得による支出	△818	△1,020
有形固定資産の売却による収入	45	27
無形固定資産の取得による支出	△211	△454
無形固定資産の売却による収入	—	11
投資有価証券の取得による支出	△112	△145
投資有価証券の売却による収入	0	2
関係会社株式の取得による支出	△474	△40
関係会社株式の売却による収入	119	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△282
貸付けによる支出	△96	△60
貸付金の回収による収入	36	47
その他	193	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△1,868

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	77	△1,072
長期借入金の返済による支出	△50	△8
自己株式の取得による支出	△3	△1,116
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△449	△539
少数株主への配当金の支払額	△6	△10
その他	△13	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444	△2,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△189
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	825	△284
現金及び現金同等物の期首残高	7,979	8,804
現金及び現金同等物の期末残高	8,804	8,519

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 23 社 持分法適用会社数 11 社

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2 社 （除外） 1 社（清算終了）

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 22 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告代 24 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

なお、これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ 0 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 35 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務変動額は 35 百万円であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
偶発債務額	5 百万円	2 百万円
(連結損益計算書関係)		
研究開発費の総額	1,285 百万円	1,276 百万円

(固定資産の減損に係る注記)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(百万円)

用途	種類	場所	減損損失額
空調製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産	奈良工場（奈良県大和郡山市）	36
メカトロ・センサ製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	奈良工場（奈良県大和郡山市）	5
遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	ならやま研修所（奈良県奈良市）	571

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産に関しても帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 111 百万円、機械装置及び運搬具 21 百万円、工具、器具及び備品 7 百万円、建設仮勘定 9 百万円、土地 462 百万円、無形固定資産 0 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額 1 円としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,473 百万円
少数株主に係る包括利益	43 //
計	1,516 百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	53 百万円
為替換算調整勘定	119 //
持分法適用会社に対する持分相当額	445 //
計	617 百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	ベルト・ ゴム製品 事業 (百万円)	ホース・ チューブ 製品事業 (百万円)	その他 産業用 製品事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	経営指導 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,838	12,014	5,962	1,093	951	1,235	39,095	—	39,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	75	107	917	1,100	(1,100)	—
計	17,838	12,015	5,962	1,168	1,059	2,152	40,196	(1,100)	39,095
営業費用	16,742	12,491	6,828	799	360	2,204	39,427	511	39,938
営業利益又は営業損失(△)	1,095	△476	△865	368	698	△52	769	(1,611)	△842
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	23,604	10,508	13,642	5,775	294	1,466	55,291	13,049	68,340
減価償却費	464	466	203	356	—	47	1,539	599	2,138
減損損失	—	—	108	—	—	5	113	—	113
資本的支出	243	306	146	46	—	64	807	223	1,030

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業……ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業……

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業……

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器

(4) 不動産事業……土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業……関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業……自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 1,611 百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 13,203 百万円であります。

5 会計処理の方法の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,583	3,362	3,149	39,095	—	39,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,675	1,177	104	3,956	(3,956)	—
計	35,258	4,539	3,253	43,051	(3,956)	39,095
営業費用	34,630	4,578	3,232	42,441	(2,503)	39,938
営業利益又は営業損失(△)	628	△38	21	610	(1,453)	△842
II 資産	49,852	6,179	1,681	57,713	10,627	68,340

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 1,611 百万円であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 13,203 百万円であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール

欧米………米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

4 会計処理の方法の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高(百万円)	5,084	3,102	8,186
II 連結売上高(百万円)			39,095
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	7.9	20.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア

欧米………米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

(セグメント情報)

I 当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリーの製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティングの製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,838	12,014	5,962	1,093	951	37,860	1,235	39,095	—	39,095
セグメント間 の内部売上 又は振替高	0	0	—	75	107	183	917	1,100	△1,100	—
計	17,838	12,015	5,962	1,168	1,059	38,043	2,152	40,196	△1,100	39,095
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,095	△476	△865	368	698	821	△52	769	△1,611	△842
セグメント資産	23,604	10,508	13,642	5,775	294	53,825	1,466	55,291	13,049	68,340
その他の項目										
減価償却費	464	466	203	356	—	1,491	47	1,539	599	2,138
減損損失	—	—	108	—	—	108	5	113	—	113
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	243	306	146	46	—	743	64	807	223	1,030

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,611百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,611百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,623	18,726	6,905	1,074	972	50,302	1,291	51,593	—	51,593
セグメント間 の内部売高 又は振替高	—	—	—	62	148	210	755	966	△966	—
計	22,623	18,726	6,905	1,137	1,121	50,513	2,046	52,560	△966	51,593
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,799	725	△793	379	757	2,869	27	2,897	△1,614	1,282
セグメント資産	24,965	12,182	13,914	5,326	290	56,681	1,654	58,335	13,277	71,613
その他の項目										
減価償却費	425	462	174	311	—	1,373	50	1,424	345	1,769
減損損失	—	—	42	—	—	42	—	42	571	613
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	86	385	198	6	—	676	23	699	775	1,475

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,614百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
40,251	7,666	2,390	1,271	13	51,593

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,871	1,011	973	15,857

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	—	42	—	—	42	—	571	613

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	—	6	21	—	—	28	—	—	28
当期末残高	—	7	109	—	—	116	—	—	116
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	36	—	—	36	—	—	36
当期末残高	—	—	54	—	—	54	—	—	54

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,697.25 円	1株当たり純資産額 1,775.73 円
1株当たり当期純利益 30.75 円	1株当たり当期純利益 157.99 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,499	52,633
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,855	51,962
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	644	671
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	308	1,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,963	29,262

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	921	4,706
普通株式に係る当期純利益(百万円)	921	4,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,272	29,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるス トック・オプション(新 株予約権 3,490 個)	新株予約権方式によるス トック・オプション(新 株予約権 3,490 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。